

「普天間飛行場返還問題」宜野湾市の取り組み

日米間の動き等 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	宜野湾市議会の活動
◆2018年9月30日 沖縄県知事選で玉城デニー氏が当選 ◆2017年12月13日 普天間第二小学校グラウンドにCH-53Eヘリの窓が落下 ◆2017年10月11日 緊急着陸し、機体炎上 ◆2017年8月5日 MV-22オスプレイがオーストラリア東海岸沖で着艦の際に事故(乗員26名中3名死亡) ◆2017年7月31日 普天間飛行場東側の土地(約4ha)返還 ◆2017年1月20日 トランプ大統領就任 ◆2016年12月13日 普天間飛行場所属MV-22オスプレイが名護市東海岸沖合に不時着水 ◆2016年8月19日 防衛省が普天間飛行場の補修事業について一部施設を追加するため、老朽度調査を実施すると発表 ◆2015年12月4日 日米共同報道発表 ・国道58号と西普天間住宅地区跡地を接続する高架式道路を設置 ・普天間飛行場東側沿い(約4ha)の返還作業を加速することを確認 ◆2015年9月28日 日米地位協定の環境補足協定の締結 ◆2015年8月10日 沖縄県と政府による1ヵ月間の集中協議期間が開始 ◆2015年4月28日 日米安全保障委員会(2+2)共同発表 ・辺野古移設が唯一の解決策であることを再確認 ◆2014年11月16日 沖縄県知事選で翁長氏が当選 ◆2014年 8月26日 KC-130(15機)の岩国飛行場への移駐が完了 ◆2014年4月24日 日米首脳会談でオバマ大統領が「沖縄の負担軽減に引き続き取り組む」と述べる	◆2018年9月30日 宜野湾市長選、松川正則氏が当選 ◆2018年7月9日 第9回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2018年5月21日～5月25日 「平成30年度宜野湾市訪米要請行動」    ◆2018年4月11日 「普天間飛行場全面返還合意から22年を迎えて」市長コメント発表 ◆2017年12月28日 市内9団体代表者による「普天間第二小学校へのCH-53Eヘリ窓落下事故について」県内抗議要請行動 ◆2017年10月22日～10月27日 「平成29年度宜野湾市訪米要請行動」 ◆2017年9月14日 第8回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2017年5月17日 第7回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2016年12月27日 政府へ「MV-22オスプレイの不時着水事故及び普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の実現について」抗議・要請 ◆2016年8月31日 第6回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2016年7月21日 第4回普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席 ◆2016年4月23日～5月1日 「平成28年度宜野湾市訪米要請行動」 ◆2016年1月24日 宜野湾市長選、佐喜眞淳氏が二期目の当選 ◆2015年11月30日、12月1日 市内9団体による「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び騒音被害の軽減について」県内・県外抗議要請行動 ◆2015年11月30日 市内9団体による「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び騒音被害の軽減を求める宜野湾市共同声明」を発表   ◆2014年10月20日 第3回普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席 ◆2014年9月1日 第5回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2014年7月28日 第4回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2014年6月24日 第2回普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席 ◆2014年5月29日 第3回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2014年4月15日 第2回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2014年3月17日 第1回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席 ◆2014年2月18日 普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席 	◆2018年12月20日 緑ヶ丘保育園の上空を飛ばさないでください!!(請願)の実現を求める決議 ◆2018年6月25日 F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議 ◆2018年6月8日 ロバート・ネラー米海兵隊総司令官の発言に対する抗議決議 ◆2018年1月23日 米軍機によるたび重なる事故やトラブル等に対する抗議決議 ◆2017年12月15日 米軍CH-53Eヘリコプターの窓落下事故に対する抗議決議 ◆2017年12月15日 在沖米海兵隊員による飲酒運転死亡事故に対する抗議決議 ◆2017年10月17日 米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターの東村高江での炎上事故に対する抗議決議 ◆2017年9月12日 MV-22オスプレイの大分空港などへのたび重なる緊急着陸に対する抗議決議 ◆2017年8月18日 普天間基地所属MV-22オスプレイのオーストラリアにおける訓練中の衝突落下事故に対する抗議決議 ◆2017年2月6日 相次ぐ米軍機事故に対する抗議決議 ◆2016年12月20日 MV-22オスプレイ名護市東沿岸への墜落事故に対する抗議決議 ◆2015年11月13日 普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び基地被害の軽減に対する決議 ◆2015年6月11日 米国ハワイ州ペーローズ空軍基地におけるオスプレイの事故に対する抗議決議 ◆2015年3月26日 MV-22オスプレイからの部品落下事故に対する抗議決議 ◆2015年1月30日 米軍ヘリAH-1Wの装備品落下事故に対する抗議決議 ◆2014年3月27日 米軍ヘリAH-1Wスーパーコブラ着艦失敗事故等に関する抗議決議

日米間の動き等 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	宜野湾市議会の活動
◆2013年12月27日 沖縄県知事が公有水面埋め立て申請を承認 ◆2013年12月17日 政府関係閣僚と沖縄県知事による政策協議会開催 ◆2013年12月9日 岩国市長がKC-130(15機)の岩国基地移転について受け入れを表明 ◆2013年11月22日 キャンプ瑞慶覧西普天間地区の返還ライン確定(面積:51ha、地権者:662人(1,048筆)) ◆2013年11月中旬 日米政府関係者が相次いで普天間飛行場の固定化に関する発言 ◆2013年10月3日 日米安全保障協議会(2+2)共同発表<内容> ・オスプレイを含む、県外での訓練を増加する ・KC-130の岩国移駐の加速化 ・辺野古移設が唯一の解決策であることの確認 ◆2013年8月3日 普天間飛行場へMV-22オスプレイ二回目の飛行隊配備開始 ◆2013年5月30日 米海兵隊が、UDP(米軍機配備計画)再開により、CH-53E4機、AH-1W4機、人員170名を普天間飛行場に配備することを発表 ◆2013年4月5日 日米両政府による「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」を発表 ◆2013年1月 防衛省が普天間飛行場補修費用として約1億円の予算を確保 ◆2012年10月19日 相次ぐ米兵による事件を受け、在日米軍司令部より全ての在日米軍人に対し外出制限の措置が発表される ◆2012年10月1日 普天間飛行場へMV-22オスプレイの配備開始 ◆2012年9月19日 日本政府によるオスプレイの安全宣言がなされる ◆2012年6月29日 米国からCH-46ヘリをMV-22オスプレイに換装するとの接受国通報 ◆2012年4月27日 2+2共同発表において、海兵隊の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地返還の双方を、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことを決定 ◆2011年6月21日 2+2にて普天間飛行場の2014年までの移設を正式に断念する事を発表 ◆2011年6月6日 沖縄防衛局から口頭での「地元へのお知らせ」の中で、2012年の遅くからCH-46を段階的に減らし、MV-22に換装するプロセスにあると発表 ◆2010年5月28日 日米両政府、普天間移設先を「辺野古崎地区と隣接する水域」とする共同声明を発表。また閣議決定への署名を拒否した福島消費者行政担当相を罷免 ◆2010年5月23日 鳩山首相が来県。県知事らと会談し、普天間の辺野古移設を明言	◆2014年2月10日 「普天間飛行場の5年以内運用停止」の実現について政府要請 普天間飛行場の5年以内運用停止の実現に向け、関係閣僚と宜野湾市長、沖縄県知事を構成員とする協議会と実務を担う作業部会を設置するよう要請 ◆2013年11月20日 市内7団体による「MV-22オスプレイ配備撤回及び普天間飛行場の固定化を許さず早期閉鎖・返還の実現について」抗議・要請行動 ◆2013年7月23日 市内7団体による「普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に対する抗議」 ◆2013年7月23日 市内7団体による「普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市共同声明」を発表 ◆2013年2月2日 安倍内閣総理大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明 ◆2013年1月27日、28日 「オスプレイ配備撤回を求める安倍総理直訴・東京行動」 ◆2012年11月5日 「災害準備及び災害対応のための在日米軍の施設及び区域への限定された立入りについての現地協定」を締結 ◆2012年10月9日 沖縄県知事と宜野湾市長による普天間飛行場へのオスプレイ配備撤回について政府要請 ◆2012年10月1日 県民大会宜野湾市実行委員会による普天間飛行場へのオスプレイ配備撤回を求める県内要請 ◆2012年9月25日 普天間飛行場へのオスプレイ配備中止について政府要請 ◆2012年9月9日 「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」開催 ◆2012年7月6日 市民大会幹事会による県外要請行動 ◆2012年6月19日 沖縄県知事と宜野湾市長によるオスプレイ配備にかかる政府要請 ◆2012年6月18日 市民大会幹事会による県内要請行動 ◆2012年6月17日 普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める「宜野湾市民大会」を開催(参加人数:約5,200名) 市民大会決議(抜粋) 一. 普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備を直ちに中止すること 一. 普天間飛行場を固定化せず早期閉鎖・返還すること 一. 普天間飛行場の閉鎖・返還の時期を明確にすること ◆2012年2月12日 宜野湾市長選、佐喜眞淳氏が当選 ◆2011年6月24日 沖縄県知事と連名でMV-22オスプレイの配備について防衛大臣に対し29項目の質問文書を提出する ◆2011年6月13日 市庁舎前にてMV-22オスプレイの配備に対する緊急座り込み抗議行動を行う ◆2010年10月7日 10月5日の嘉手納所属のF15の普天間飛来が過去5年間で最大の123.6デジベルを記録したことへ抗議声明発表 ◆2010年7月2日 普天間飛行場の危険性を放置したまま米国に提供し続けているのは違憲だとして、国の提訴を検討する ◆2010年5月16日 「普天間基地包囲行動」	◆2013年12月17日 米軍基地普天間飛行場の固定化を許さず即時閉鎖・早期返還の実現を求める決議 ◆2013年8月14日 MV-22オスプレイの普天間飛行場への配備及び米軍ヘリ墜落事故に対する抗議決議 ◆2013年6月24日 ・普天間飛行場への米軍機等の配備計画に対する抗議決議 ・F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議 ・米兵による器物破損事件に対する抗議決議 ◆2012年9月27日 ・MV-22オスプレイの配備撤回を求める抗議決議 ・米兵による強制わいせつ致傷事件に対する抗議決議 ・在沖米国総領事の発言に関する抗議決議 ◆2012年6月28日 米軍基地普天間飛行場へMV-22オスプレイの配備に断固反対する抗議決議 ◆2011年6月22日 米軍普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議 ◆2011年6月10日 日米地位協定の抜本的改正を求める決議

日米間の動き等 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	宜野湾市議会の活動
◆2010年5月4日 鳩山首相、就任後初来県。沖縄県知事との会談にて普天間の県外移設断念を伝える。海外移転は「抑止力という観点から難しく、現実には不可能だ」と述べる ◆2009年12月15日 政府、移設問題について来年5月までに結論を出すことで確認 ◆2009年1月20日 オバマ大統領就任 ◆2007年8月10日 「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」 ◆2006年5月1日 「在日米軍再編協議最終報告」「再編実施のための日米のロードマップ」 ・代替施設は辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾水域を結ぶ形でV字型に設置 ・代替施設の建設は2014年までの完成を目標 ・約8,000名の第3海兵機動展開部隊の要員とその家族約9,000名は部隊の一体性を維持する形で沖縄からグアムへ移転する等 ◆2005年10月29日 「在日米軍再編協議中間報告」 ・キャンプシュワブの海岸線の区域とこれに接近する大浦湾の水域をL字型に普天間代替施設を設置する ・沖縄における再編は、約7,000名の海兵隊将校及び兵員、並びにその家族の沖縄外への移転を含む等 ◆2005年2月14日 米連邦議会が設立「海外基地見直し委員会」(アル・コーネラ委員長)沖縄の米軍基地視察 ◆2005年5月 「海外基地見直し委員会」中間報告提出 ◆2005年8月 「海外基地見直し委員会」最終報告提出 ◆1996年3月28日 「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」日米合同委員会合意 ◆1996年4月12日 「SACO合意」 橋本・モンデール共同記者会見 「普天間飛行場は、今後5年乃至7年以内に全面返還する」 ◆1996年12月2日 「SACO最終報告」 「今後5年乃至7年以内に十分な代替施設が完成し、運用可能になった後普天間飛行場を返還する」 ◆1999年11月22日 稲嶺恵一沖縄県知事 ・県内移設候補地として、キャンプシュワブ水域名護市辺野古沿岸域を選定 ・軍民共用空港及び15年使用期限を移設条件等	◆2010年5月4日 鳩山首相との住民対話集会を普天間第二小学校で開催 ◆2010年4月25日 米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会 ◆2009年11月8日 「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する11・8県民大会」開催 ◆2009年2月12日 「第三次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」 ◆2008年7月27日～8月1日 「第3回訪米要請行動」 ◆2007年12月 「海兵隊航空基地普天間マスタープラン」を入手 普天間飛行場におけるクリアゾーン(土地利用禁止区域)の存在が明らかに ◆2007年7月 「グアム米軍基地視察調査」 ◆2006年11月1日 「普天間飛行場安全不適格宣言」を発表 ◆2006年3月5日 「普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」開催 ◆2006年3月 「第二次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」 ◆2005年7月10日～21日 「第2回訪米要請行動」 ◆2005年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」 ◆2004年9月13日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める市民決議報告 ◆2004年9月12日 「沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議する宜野湾市民大会」を開催(参加者約3万人) 市民大会決議(抜粋) 一、被害の徹底調査と事故原因を明らかにし、すべての被害者に対する謝罪と完全補償を早急に実施すること 一、すべての米軍機の民間地上空での飛行を直ちに中止すること 一、ヘリ基地としての運用を中止すること 一、危険極まりない普天間飛行場を早期返還すること 一、SACO合意を見直し、辺野古沖への移設を再考すること ◆2004年8月16日～18日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故について抗議 ◆2004年8月13日 「沖縄国際大学への米軍ヘリCH-53D型機墜落事故発生」 ◆2004年7月11日～21日 「第1回訪米要請行動」 ◆2004年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」 ◆2004年5月14日 「普天間飛行場被害異常事態宣言」 ◆2004年4月 「普天間飛行場返還アクションプログラム」策定	◆2009年12月18日 米軍基地普天間飛行場の一刻も早い危険性除去及び早期返還を求める決議 ◆2008年7月30日 米軍普天間飛行場の危険性の除去及び早期返還に対する決議 ◆2007年12月26日 米軍CH-53D型ヘリと部隊の普天間飛行場への配備に対する抗議決議 ◆2006年12月21日 米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターからの車両落下事故に対する抗議決議 ◆2006年3月27日 米軍基地普天間飛行場の危険性の除去に関する意見書提出 ◆2004年10月14日 米軍CH-53D型ヘリコプターの飛行再開に対する抗議決議 ◆2004年8月17日 米軍ヘリコプターの民間地への墜落爆発炎上事故に対する抗議決議